

「日経1000（仮称）」の算出・公表について

日本経済新聞社は、来春をめどに株式資産運用のベンチマークとなる、新たな株価指数「日経1000（仮称）」の算出を開始します。

『日経1000』は、ジャスダック上場を含む国内上場全銘柄のうち1000銘柄を対象に、親子上場や株式持ち合いに配慮した投資可能株数（いわゆる浮動株）ベースで算出する時価総額指数として算出します。

年金資産や投資信託など、国内株式市場全体の値動きに連動させた運用（パッシブ運用）を主体とする機関投資家の方々を中心に、連動運用の対象として、あるいは運用成果の評価尺度として利用いただくことを基本コンセプトとして設計しています。

『日経1000』の概要は以下のとおりです。今後、ETF や先物の上場にも配慮しながら、実務家などの意見をいただき、こまかな調整を加えた上で、詳細なルール作りや算出システムの開発を進めていきます。

1. 国内全上場銘柄を対象に、一定の市場流動性などの必要要件を備えた銘柄のうち、いわゆる浮動株を調整した時価総額の上位1,000銘柄を指数の構成銘柄とします。
2. 浮動株を調整した時価総額による加重平均指数として算出します。
3. 構成銘柄の株価は優先市場価格（重複上場の場合に売買の多い市場の価格）を採用します。
4. 浮動株調整は、普通株を対象として日経の総合経済データベース NEEDS に収録された各銘柄の「大株主情報」「保有株式情報」をもとに、いわゆる親子上場や持ち合いなど、長期保有目的と認められる株主の保有株式数を発行済株式数全体から控除した分を浮動株数とし、全体に占める割合を浮動株比率として通常の時価総額に乗じることで行います。
5. 来春の算出開始時には、先物などでの利用を考慮して、日経平均株価と同様にリアルタイム算出する予定です。算出開始に合わせて、指数に関連する各種情報も提供していきます。
6. 銘柄入れ替えや浮動株数、優先市場の見直しは原則年一回を予定しています。詳細な運用ルール等については算出開始に先立って公表します。